

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

No.	国・市・区・町・村	補助・事業種別	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯等給付金の事業【低所得世帯等給付金】	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費(臨時交付金を充当していない)	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A										事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③計算根拠(対象数、事業費) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進給付金の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始期	事業終了期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	交付対象経費	B						C	D												
																国のR4予算分(交付限度額①、②、③)	国のR4予算分(交付限度額④)	B3		B4															
																		B3-1 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B3-2 国のR4予算分(交付限度額⑥)	B4-1 国のR4予算分(交付限度額⑦、⑧)	B4-2 国のR4予算分(交付限度額⑨、⑩)														
合計														558,885	558,885	33,954	0	0	280,893	233,910	10,128	0	0												
低所得世帯等給付金に係る部分	1	R4	県	○	○	住民税非課税世帯等支援給付金支給事業【低所得世帯等給付金】		—	○	○	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—	233,910	233,910						233,910			①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等への負担軽減を図るため、住民税非課税となる世帯に給付金を支給します。 ②給付金支給に係る経費 233,910千円 ③給付金233,910千円(30,000円×7,797世帯＝233,910,000円) ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	—	—	○	—	R5.6	R6.3	給付金の支給件数 目標:7797件	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)
	2	R4	県	○	○	住民税非課税世帯等支援給付金支給事業(事務費)		—	○	○	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—	10,128	10,128							10,128	0	①コロナ禍における物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等への負担軽減を図るため、住民税非課税となる世帯に給付金を支給します。 ②給付金支給に係る事務経費 10,128千円(10,127,708円) ③消耗品費64千円(63,328円)、チラシ印刷代194千円(4.4円×44,000枚＝193,600円)、封筒印刷代169千円(送付用11.33円×6,000枚＝101,970円、返信用10,505円×6,300枚＝66,181円)、切手代21千円(切手代84円×250枚＝21,000円)、郵送料724千円(713.75円)、振込手数料457千円(110円×7,784件＝852,240円)、広報配布委託料236千円(5,827部×40,332部等＝235,336円)、事務委託委託料4,344千円(6,343,756円)、支給システム委託料1,045千円(1,045,000円)、備品増上料488千円(ホワイトボード7,788円、腰付保管庫17,600円、ロッカー5,014円、設置手数料等22,000円)、パソコン等434,940円) ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	—	—	○	—	R5.6	R6.3	給付金の支給件数 目標:7797件	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)
	7	R4	県	○	—	住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金支給事業		—	○	○	④-Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○		698	698			0	698			0	①コロナにおける物価高騰の負担感が大きい低所得世帯等への負担軽減を図るため、給付金を支給します。 ②給付金の支給に係る経費 698千円 ③給付金690千円(30,000円×23世帯＝690,000円)、封筒印刷代1千円(送付用11.33円×23枚＝261円、返信用10,505円×23枚＝242円)、郵送料1千円(送付用11.33円×23世帯＝1,611円、返信用10,504円×23世帯＝2,392円)、振込手数料8千円(110円×23世帯＝2,530円) ④物価高騰対応重点支援地方交付金対象にならない令和5年度分の住民税均等割のみ課税(所得割非課税)の世帯、生活保護受給世帯等	—	—	○	—	R5.6	R6.3	給付金の支給件数 目標:23件	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)	
	8	R4	県	○	—	介護サービス事業所支援事業		—	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○		10,218	10,218			0	10,218			0	①コロナにおけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内介護サービス事業所の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給します。 ②支援金の支給に係る経費 10,218千円 ③支援金10,200千円(入所施設200,000円×10施設＝3,600,000円、その他施設100,000円×61施設＝6,100,000円、介護事業所100,000円×5施設＝500,000円84事業所分)、郵送料8千円(84円×84施設＝7,056円(支給決定施設)、振込手数料10千円(110円×94件＝8,240円) ④市内介護サービス事業所	—	—	—	—	R5.7	R6.3	支援金の支給件数 目標:84件	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)	
	9	R4	県	○	—	障害福祉サービス等事業所支援事業		—	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○		6,411	6,411			0	6,411			0	①コロナにおけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内障害福祉サービス等事業所の負担を軽減し、安定かつ継続的なサービスの提供を支援するため、支援金を支給します。 ②支援金の支給に係る経費 6,411千円 ③支援金6,400千円(入所系事業所 200,000円×14事業所＝2,800,000円、通所系事業所 100,000円×31事業所＝3,100,000円、介護事業所分 100,000円×5事業所＝500,000円)、郵送料7千円(84円×84施設＝7,056円)、振込手数料6千円(110円×50件＝5,500円) ④市内障害福祉サービス等事業所	—	—	—	—	R5.7	R6.3	支援金の支給件数 目標:50件	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)	
	10	R4	県	○	—	保育施設等支援事業		—	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○		6,209	6,209			0	6,209			0	①コロナにおけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内の保育施設等に対し、エネルギー・食料品価格等高騰の影響緩和、省エネ対策や事業継続のため、支援金を支給します。 ②支援金の支給に係る経費 6,209千円 ③支援金6,200千円(定員60人以上の施設 200,000円×23施設＝4,600,000円、定員60人未満の施設 100,000円×16施設＝1,600,000円)、郵送料4千円(84円×39件＝3,276円)、振込手数料5千円(110円×39件＝4,290円) ④市内の認定こども園、保育所(認可外保育施設を含む。ただし、居宅訪問型保育事業を除く)、小規模保育事業所	—	—	—	—	R5.7	R5.11	支援金の支給件数 目標:39件	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)	
	11	R4	県	○	—	幼稚園支援事業		—	○	○	④-Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○		1,202	1,202			0	1,202			0	①コロナにおけるエネルギー等の物価高騰の影響を受ける市内の幼稚園に対し、エネルギー・食料品価格等高騰の影響緩和、省エネ対策や事業継続のため、支援金を支給します。 ②支援金の給付に係る経費1,202千円 ③支援金1,200千円(200,000円×6施設＝1,200,000円)、郵送料1千円(84円×6件＝504円)、振込手数料1千円(110円×6件＝660円) ④市内の幼稚園	—	—	—	—	R5.7	R5.11	支援金の支給件数 目標:6件	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)	
	12	R4	県	○	—	省エネ家電製品等購入補助金事業		—	○	○	④-Ⅳ コロナにおいて物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○		24,300	24,300			0	24,300			0	①コロナにおける原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰により一般家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能に優れた家電製品等の購入を支援するため、一定基準を満たす省エネ家電製品等購入者の合計額の20%(最大40,000円)を補助します。省エネ家電製品等の購入を促進することにより、市民生活への負担を軽減するとともに、温暖化対策への関心を高め、温暖化ガス排出量の削減につなげます。 ②補助金の交付に係る経費24,300千円 ③補助金24,000千円(40,000円×600件＝24,000,000円)、封筒・票等印刷代4千円(4.28円×730件＝11,431円)、振込手数料81千円(110円×730件＝80,300円)、郵送料62千円(84円×730件＝61,320円)、報酬(会計年度任用職員)支給報酬147千円(1044円×58時間×28日分×1人＝146,160円)、旅費(費用弁償)6千円(200円/日×28日分＝5,600円) ④市内に住民登録がある個人	—	—	○	—	R5.7	R6.3	補助金の支給件数 目標:600件	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)	
	13	R4	県	○	—	キャッシュレス決済普及促進事業(物産品)		—	○	○	④-Ⅳ コロナにおいて物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○		150,000	150,000			0	150,000			0	①コロナにおける物価高騰等の影響を受けた市民等の生活を、消費の下支えを通じ支援するため、市民等が市内店舗でキャッシュレス決済した場合にポイント還元するキャンペーンを開催します。 ②キャッシュレス決済した場合のポイント還元及び事業の周知・広告に係る経費 183,954千円(ポイント還元額176,688,000円、キャンペーン企画費1,000,000円、販促費用334,400円、キャンペーン手数料5,830,704円) ③委託料183,954千円(ポイント還元額176,688,000円、キャンペーン企画費1,000,000円、販促費用334,400円、キャンペーン手数料5,830,704円) ④市内店舗でキャッシュレス決済を行った市民等	—	—	—	—	R5.7	R6.3	キャッシュレス決済における還元額 目標:176,688千円	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)	
	14	R4	県	—	—	キャッシュレス決済普及促進事業(通常分)		○	—	○	④-Ⅳ コロナにおいて物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—	33,954	33,954	33,954		0	0			0	①コロナにおける物価高騰等の影響を受けた市民等の生活を、消費の下支えを通じ支援するため、市民等が市内店舗でキャッシュレス決済した場合にポイント還元するキャンペーンを開催します。 ②キャッシュレス決済した場合のポイント還元及び事業の周知・広告に係る経費 183,954千円(ポイント還元額176,688,000円、キャンペーン企画費1,000,000円、販促費用334,400円、キャンペーン手数料5,830,704円) ④市内店舗でキャッシュレス決済を行った市民等	—	—	—	—	R5.7	R6.3	キャッシュレス決済における還元額 目標:176,688千円	HP、広報紙(市政だより)			R5補正(地)	

No.	国・市・県・年度	補助・事業種別	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分		コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に該当し交付金を充当していない	種類	⑤を選択した場合、より効果があると考ええる理由	A										事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③核算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ⑤その他（一般財源や補助対象外経費等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業開始期	事業終了期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP、広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
							通常交付金	重点交付金						総事業費	B	B 1 国のR4予算分 （交付限度額①、②、③）	B 2 国のR4予算分 （交付限度額④）	B 3		B 4		C 国庫補助額	D												
																		B 3' 国のR4予算分 （交付限度額⑤）	B 3'' 国のR4予算分 （交付限度額⑥）	B 4' 国のR4予算分 （交付限度額⑦、⑧）	B 4'' 国のR4予算分 （交付限度額⑨、⑩）														
15	R4	県	○	—	学校給食支援事業	—	○	○	④～Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		23,016	23,016			0	23,016				0	①学校給食について、令和4年度（学校給食費改定前）に対する食材料費価格上昇相当分を調査数に応じて支援することで、コロナ禍における子育て世帯の経済的負担を軽減します。 ②学校給食等保護者負担軽減支援金の給付に係る経費 23,016千円 ③支援金22,823千円（小学校児童13,662,254円、中学校生徒9,160,305円、印刷費42千円（28×2,000部×1.1＝61,600円）、一般事務費負担116千円（1,044円×5人×12日×2人＝125,280円）、費用弁償5千円（200円×12日×2人＝4,800円） ④市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭等	—	—	—	—	R5.4	R6.3	学校給食における食材料費価格上昇相当分を支援金として給付 目標：22,823千円	HP、広報紙（市政だより）			R5補正（地）	
16	R4	県	○	—	物価高騰対策医療機関等支援事業	—	○	○	④～Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑤医療・介護・保健施設、学校給食、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		12,032	12,032			0	12,032				0	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市内の病院、診療所等に対し、負担を軽減するため、支援金を支給し、安定的、継続的な医療の提供を支援します。 ②物価高騰対策医療機関等支援金の支給に係る経費22,075千円のうち12,032千円 ③支援金22,050千円（病院及び有床診療所660,000円×5施設＝3,300,000円、無床診療所及び薬局150,000円×125施設＝18,750,000円）、郵送料10千円（13円×130施設＝9,490円）、振込手数料15千円（110円×130施設＝14,300円） ④市内の病院、診療所、薬局	—	—	—	—	R6.1	R6.3	支援金の支給件数 目標：130件	HP、広報紙（市政だより）			R5補正（地）	
17	R4	県	○	—	物価高騰対策農業経営者継続支援事業	—	○	○	④～Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		12,655	12,655			0	12,655					—	—	—	—	R6.1	R6.3	支援金の支給件数 目標：104件	HP、広報紙（市政だより）			R5補正（地）		
18	R4	県	○	—	物価高騰対策事業者支援事業	—	○	○	④～Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		30,118	30,118			0	30,118					—	—	—	—	R6.1	R6.3	支援金の支給件数 目標：1,100件	HP、広報紙（市政だより）			R5補正（地）		
19	R4	県	○	—	物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業	—	○	○	④～Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	⑧地域公共交通や地域観光客等に対する支援		4,034	4,034			0	4,034					—	—	—	—	R6.1	R6.3	支援金の支給件数 目標：9件	HP、広報紙（市政だより）			R5補正（地）		